

四半期報告書

(第77期第2四半期)

自 平成22年 5月 1日
至 平成22年 7月31日

株式会社 三井ハイテック

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------------	---

3 役員の状況	9
---------------	---

第5 経理の状況	10
----------------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	24
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	25
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年9月14日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日）
【会社名】	株式会社三井ハイテック
【英訳名】	Mitsui High-tec, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三井 康誠
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号
【電話番号】	（093）614－1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 辻本 圭一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目13番16号
【電話番号】	（03）5484－8700
【事務連絡者氏名】	管理本部 東京支社長 長原 眞二
【縦覧に供する場所】	株式会社三井ハイテック東京支社 （東京都港区三田三丁目13番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間	第76期
会計期間	自平成21年 2月1日 至平成21年 7月31日	自平成22年 2月1日 至平成22年 7月31日	自平成21年 5月1日 至平成21年 7月31日	自平成22年 5月1日 至平成22年 7月31日	自平成21年 2月1日 至平成22年 1月31日
売上高 (百万円)	15,307	25,174	9,540	12,720	37,924
経常損失 (△) (百万円)	△2,532	△628	△794	△684	△4,032
四半期 (当期) 純損失 (△) (百万円)	△2,594	△2,886	△796	△2,897	△4,966
純資産額 (百万円)	—	—	46,959	39,937	43,688
総資産額 (百万円)	—	—	54,520	51,755	53,325
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,104.74	939.28	1,027.68
1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 (△) (円)	△61.11	△67.99	△18.76	△68.23	△116.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	86.0	77.1	81.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	506	349	—	—	△708
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,430	△1,953	—	—	△3,390
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	994	1,499	—	—	3,493
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (百万円)	—	—	10,438	9,851	10,477
従業員数 (人)	—	—	2,929	3,071	3,035

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数（人）	3,071（395）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数（人）	1,397（352）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当第2四半期連結会計期間の生産、受注及び販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	前年同期比 (%)
プレス用金型 (百万円)	852	121.3
I C リードフレーム (百万円)	8,211	143.5
I C 組立 (百万円)	527	100.7
工作機械 (百万円)	183	379.1
モーターコア (百万円)	3,189	120.5
合計 (百万円)	12,964	134.4

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
プレス用金型	1,033	117.7	1,582	223.0
I C リードフレーム	8,040	131.3	2,426	164.8
I C 組立	520	93.8	83	44.5
工作機械	212	257.6	219	259.8
モーターコア	3,046	115.1	707	140.2
合計	12,853	125.0	5,019	169.6

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	前年同期比 (%)
プレス用金型 (百万円)	871	122.3
I C リードフレーム (百万円)	7,977	142.7
I C 組立 (百万円)	514	98.3
工作機械 (百万円)	210	358.6
モーターコア (百万円)	3,147	118.4
合計 (百万円)	12,720	133.3

(注) 1. 生産実績の金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間末（平成22年7月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの主たる需要先である半導体市場、家電市場、自動車市場は、中国やアジアなどの新興国需要が牽引し緩やかに回復してきましたが、先行きに関して不透明な状況が続きました。

そのなかで、当社グループは新興国需要などに対応するとともに、生産効率向上の取り組みを継続し、収益の改善を図りました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は127億2千万円（前年同期比33.3%増）、営業損失は3億8千3百万円（前年同期営業損失8億3千2百万円）となりました。また、当第2四半期連結会計期間末の為替相場が前連結会計年度末に対して円高となり、為替差損が2億8千2百万円発生したことなどにより経常損失は6億8千4百万円（前年同期経常損失7億9千4百万円）となりました。加えて、事業構造の健全化を図るため固定資産について22億3千5百万円の減損処理を実施したことなどにより四半期純損失は28億9千7百万円（前年同期四半期純損失7億9千6百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(プレス用金型事業)

プレス用金型事業については、グローバルな新規顧客の開拓を継続するとともに、自動車関連メーカーや家電メーカーなどの精度追求及び生産性向上ニーズに対応しました。その結果、売上高は15億5千3百万円（前年同期比39.2%増）、営業利益は1億3千5百万円（前年同期比663.9%増）となりました。

(I C リードフレーム事業)

I C リードフレーム事業については、設備改善及び工程改善による生産性と材料歩留り向上に取り組むとともに、台湾拠点の生産能力拡大に努めました。その結果、売上高は80億2千8百万円（前年同期比42.2%増）となりましたが、為替相場の円高進行や価格競争激化などにより営業損失は4億9千7百万円（前年同期営業損失6億2千8百万円）となりました。

(I C 組立事業)

I C 組立事業については、小型化、高放熱化などの市場ニーズに適合する新製品の受注拡大に取り組みましたが、売上高は5億1千4百万円（前年同期比1.9%減）、営業損失は6千2百万円（前年同期営業損失7千8百万円）となりました。

(工作機械事業)

工作機械事業については、国内、中国及び北米市場で受注拡大に取り組みました。その結果、売上高は5億3千5百万円（前年同期比105.5%増）、営業損失は4千6百万円（前年同期営業損失7千9百万円）となりました。

(モーターコア事業)

モーターコア事業については、需要が堅調に推移しました。その結果、売上高は31億4千7百万円（前年同期比18.4%増）、営業利益は2億2千1百万円（前年同期比302.5%増）となりました。

なお、上記事業の種類別セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高10億5千8百万円を含めて表示しております。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

中国やアジア向けにＩＣリードフレームやプレス用金型の販売が拡大するとともに、自動車向けモーターコア販売が堅調に推移しました。その結果、売上高は81億3千9百万円（前年同期比30.3%増）、営業損失は1億5千5百万円（前年同期営業損失4億8千4百万円）となりました。

(アジア)

デジタル家電向けＩＣリードフレームやエアコン等の家電向けモーターコアの需要拡大に対応しました。その結果、売上高は57億1百万円（前年同期比50.0%増）、営業損失は1億1千7百万円（前年同期営業損失2億1千4百万円）となりました。

(米国)

設備投資抑制による市場低迷が継続しており、売上高は1千万円（前年同期比72.1%減）、営業利益は1百万円（前年同期営業損失1千4百万円）となりました。

なお、上記の所在地別セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高11億3千万円を含めて表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は98億5千1百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ7億6百万円減少しました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は7億5千5百万円（前年同期は11億4千万円の減少）となりました。これは、税金等調整前四半期純損失28億4千5百万円のうち、非資金項目として減損損失22億3千5百万円及び減価償却費12億5千4百万円があったものの、主に売上債権の増加10億8千8百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は7億3千万円（前年同期は6億7千8百万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得9億2千8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は14億9千9百万円（前年同期は9億9千7百万円の獲得）となりました。これは、主に長期借入れの実行15億円によるものであります。

なお、上記のほか、資金に係る換算差額により、資金が7億1千9百万円減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はなく、また、新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費は、1億7千万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。

なお、新たに確定した重要な設備の売却として、平成22年8月9日開催の取締役会において、連結子会社ミツイ・ハイテック（ホンコン）リミテッドが保有する建物及び土地使用権の譲渡を決議し、同日に引渡しを行いました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	94,595,700
計	94,595,700

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成22年7月31日）	提出日現在発行数（株） （平成22年9月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,466,865	42,466,865	東京証券取引所 （市場第一部） 福岡証券取引所	単元株式数は100 株であります。
計	42,466,865	42,466,865	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成22年5月1日 ～平成22年7月31 日	—	42,466	—	16,403	—	17,366

(6) 【大株主の状況】

平成22年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
㈱三井クリエイト	北九州市八幡西区千代一丁目2番1号	11,373	26.78
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,439	5.74
㈱福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	1,552	3.65
財団法人三井金型振興財団	北九州市八幡西区千代一丁目2番1号	1,452	3.41
三井英子	北九州市八幡西区	1,354	3.18
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,213	2.85
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,102	2.59
トヨタ自動車㈱	豊田市トヨタ町1番地	935	2.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	850	2.00
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカунツ (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD. ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	777	1.82
計	—	23,050	54.27

(注) 大和証券投資信託委託㈱から、平成22年6月4日付けの大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年5月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿と相違しており、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託㈱	東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号	1,785,500	4.20
大和証券キャピタル・マーケットズ㈱	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	61,600	0.15
計	—	1,847,100	4.35

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年7月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 42,338,600	423,386	—
単元未満株式	普通株式 124,165	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	42,466,865	—	—
総株主の議決権	—	423,386	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が700株、及び議決権が7個含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)三井ハイテック	北九州市八幡西区 小嶺二丁目10番1号	4,100	—	4,100	0.00
計	—	4,100	—	4,100	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高 (円)	721	815	861	797	728	635
最低 (円)	610	711	780	616	601	565

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所 (市場第一部) におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,884	9,445
受取手形及び売掛金	※2 8,985	※2 7,597
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	1,427	1,490
仕掛品	1,309	934
原材料及び貯蔵品	1,412	1,379
その他	1,064	1,150
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	24,574	23,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,245	29,893
減価償却累計額	△19,424	△19,884
建物及び構築物（純額）	8,820	10,008
機械装置及び運搬具	41,878	42,572
減価償却累計額	△35,425	△35,368
機械装置及び運搬具（純額）	6,453	7,204
工具、器具及び備品	19,345	18,789
減価償却累計額	△17,184	△16,615
工具、器具及び備品（純額）	2,161	2,174
土地	6,750	7,262
建設仮勘定	494	512
有形固定資産合計	24,680	27,162
無形固定資産	906	1,000
投資その他の資産		
投資有価証券	625	629
繰延税金資産	114	117
その他	853	927
投資その他の資産合計	1,593	1,674
固定資産合計	27,180	29,837
資産合計	51,755	53,325

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,084	2,757
1年内返済予定の長期借入金	1,250	437
未払法人税等	87	57
その他	2,503	2,178
流動負債合計	6,926	5,431
固定負債		
長期借入金	3,750	3,062
退職給付引当金	999	1,016
役員退職慰労引当金	62	54
その他	79	71
固定負債合計	4,891	4,205
負債合計	11,817	9,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	17,366	17,366
利益剰余金	10,304	13,191
自己株式	△2	△2
株主資本合計	44,071	46,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86	95
為替換算調整勘定	△4,273	△3,415
評価・換算差額等合計	△4,187	△3,320
少数株主持分	53	49
純資産合計	39,937	43,688
負債純資産合計	51,755	53,325

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)
売上高	15,307	25,174
売上原価	15,444	22,490
売上総利益又は売上総損失(△)	△136	2,683
販売費及び一般管理費	※1 2,842	※1 3,242
営業損失(△)	△2,978	△558
営業外収益		
受取利息	35	25
為替差益	237	—
助成金収入	110	—
その他	106	181
営業外収益合計	490	207
営業外費用		
支払利息	0	18
為替差損	—	116
固定資産除売却損	25	105
その他	18	36
営業外費用合計	44	276
経常損失(△)	△2,532	△628
特別利益		
固定資産売却益	—	75
特別利益合計	—	75
特別損失		
減損損失	—	2,235
特別損失合計	—	2,235
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,532	△2,788
法人税等	※2 66	※2 94
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3	3
四半期純損失(△)	△2,594	△2,886

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
売上高	9,540	12,720
売上原価	8,953	11,523
売上総利益	586	1,196
販売費及び一般管理費	※1 1,419	※1 1,580
営業損失(△)	△832	△383
営業外収益		
受取利息	17	14
助成金収入	82	—
その他	50	89
営業外収益合計	150	104
営業外費用		
支払利息	0	10
為替差損	78	282
固定資産除売却損	22	96
その他	10	16
営業外費用合計	112	405
経常損失(△)	△794	△684
特別利益		
固定資産売却益	—	75
特別利益合計	—	75
特別損失		
減損損失	—	2,235
特別損失合計	—	2,235
税金等調整前四半期純損失(△)	△794	△2,845
法人税等	※2 3	※2 50
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	1
四半期純損失(△)	△796	△2,897

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,532	△2,788
減価償却費	2,415	2,328
減損損失	—	2,235
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18	△17
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,433	7
受取利息及び受取配当金	△45	△35
支払利息	0	18
為替差損益 (△は益)	4	5
固定資産除売却損益 (△は益)	25	30
売上債権の増減額 (△は増加)	0	△1,470
たな卸資産の増減額 (△は増加)	191	△377
仕入債務の増減額 (△は減少)	933	355
未払金の増減額 (△は減少)	872	△131
未払又は未収消費税等の増減額	84	△8
その他	15	196
小計	551	349
利息及び配当金の受取額	41	34
利息の支払額	△0	△16
法人税等の支払額	△85	△18
営業活動によるキャッシュ・フロー	506	349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△754	△83
有形固定資産の取得による支出	△1,554	△2,083
有形固定資産の売却による収入	—	301
無形固定資産の取得による支出	△109	△77
貸付けによる支出	△2	△6
貸付金の回収による収入	10	8
その他	△20	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,430	△1,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000	1,500
長期借入金の返済による支出	△4	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	994	1,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	372	△522
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△557	△626
現金及び現金同等物の期首残高	10,995	10,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 10,438	※ 9,851

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)	
(四半期連結損益計算書)	前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました助成金収入(当第2四半期連結累計期間16百万円)は、営業外収益の100分の20以下となったため、当第2四半期連結累計期間から営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第2四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間から区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、10百万円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	
(四半期連結損益計算書)	前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました助成金収入(当第2四半期連結会計期間5百万円)は、営業外収益の100分の20以下となったため、当第2四半期連結会計期間から営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)
1 債権譲渡契約に基づく売上債権の一部譲渡高 売掛金 791百万円 ※2 四半期連結会計期間末日満期手形の処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第2四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、四半期連結会計期間末日満期手形20百万円が受取手形の当第2四半期連結会計期間末日残高に含まれております。 3 貸出コミットメント及び財務制限条項 ①コミットメントライン(シンジケーション方式) 当社は、資金の機動的調達手段の確保を目的に、取引金融機関5社とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,500百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 3,500百万円 上記のコミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき借入金を一括返済することがあります。 (財務制限条項) 各年度の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 ②コミットメント期間付タームローン(シンジケーション方式) 当社は、長期資金調達を目的に、取引金融機関3社とコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。 この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 5,000百万円 差引額 ー百万円 上記のコミットメント期間付タームローン契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき借入金を一括返済することがあります。 (財務制限条項) 各年度の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。	1 債権譲渡契約に基づく売上債権の一部譲渡高 売掛金 849百万円 ※2 期末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形1百万円が受取手形の連結会計年度末残高に含まれております。 3 貸出コミットメント及び財務制限条項 ①コミットメントライン(シンジケーション方式) 当社は、資金の機動的調達手段の確保を目的に、取引金融機関5社とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,500百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 3,500百万円 上記のコミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき借入金を一括返済することがあります。 (財務制限条項) 各年度の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 ②コミットメント期間付タームローン(シンジケーション方式) 当社は、長期資金調達を目的に、取引金融機関3社とコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 3,500百万円 差引額 1,500百万円 上記のコミットメント期間付タームローン契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき借入金を一括返済することがあります。 (財務制限条項) 各年度の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運搬費 253百万円	運搬費 431百万円
給与・賞与 914	給与・賞与 971
退職給付費用 53	退職給付費用 42
役員退職慰労引当金繰入額 6	役員退職慰労引当金繰入額 7
減価償却費 191	減価償却費 244
研究開発費 320	研究開発費 314
※2 「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。	※2 「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運搬費 137百万円	運搬費 209百万円
給与・賞与 459	給与・賞与 486
退職給付費用 25	退職給付費用 18
役員退職慰労引当金繰入額 3	役員退職慰労引当金繰入額 4
減価償却費 90	減価償却費 122
研究開発費 162	研究開発費 170
※2 「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。	※2 「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年7月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在)
現金及び預金勘定 10,429百万円	現金及び預金勘定 8,884百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △1,291	預入期間が3か月を超える定期預金 △532
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 1,300	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 1,500
現金及び現金同等物 10,438	現金及び現金同等物 9,851

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 42,466,865株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 4,187株

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年5月1日 至平成21年7月31日）

	プレス 用金型 (百万円)	I C リ ードフ レーム (百万円)	I C 組立 (百万円)	工作 機械 (百万円)	モー ター コア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	712	5,588	523	58	2,657	—	9,540	—	9,540
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	403	55	1	201	—	9	671	(671)	—
計	1,115	5,644	524	260	2,657	9	10,212	(671)	9,540
営業利益又は営業損失（△）	17	△628	△78	△79	54	4	△710	(122)	△832

当第2四半期連結会計期間（自平成22年5月1日 至平成22年7月31日）

	プレス 用金型 (百万円)	I C リ ードフ レーム (百万円)	I C 組立 (百万円)	工作 機械 (百万円)	モー ター コア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	871	7,977	514	210	3,147	—	12,720	—	12,720
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	681	51	0	324	—	—	1,058	(1,058)	—
計	1,553	8,028	514	535	3,147	—	13,779	(1,058)	12,720
営業利益又は営業損失（△）	135	△497	△62	△46	221	—	△249	(133)	△383

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上設定している売上集計単位を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

プレス用金型……………モーターコア用抜型、その他の各種部品用精密金型

I C リードフレーム…… I C リードフレーム

I C 組立…………… I C 組立製品

工作機械……………平面研削盤等

モーターコア……………モーターコア製品

その他……………その他プレス打抜加工製品他

前第2四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年7月31日）

	プレス 用金型 (百万円)	I C リ ードフ レーム (百万円)	I C 組立 (百万円)	工作 機械 (百万円)	モー ター コア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,400	8,985	889	119	3,913	—	15,307	—	15,307
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	927	99	1	438	—	16	1,483	(1,483)	—
計	2,327	9,085	891	557	3,913	16	16,791	(1,483)	15,307
営業利益又は営業損失（△）	21	△2,015	△300	△183	△233	△3	△2,714	(263)	△2,978

当第2四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年7月31日）

	プレス 用金型 (百万円)	I C リ ードフ レーム (百万円)	I C 組立 (百万円)	工作 機械 (百万円)	モー ター コア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,587	15,512	1,056	433	6,585	—	25,174	—	25,174
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,402	100	0	534	—	—	2,038	(2,038)	—
計	2,990	15,613	1,056	968	6,585	—	27,213	(2,038)	25,174
営業利益又は営業損失（△）	174	△892	△112	△88	615	—	△303	(255)	△558

（注） 1. 事業区分の方法

内部管理上設定している売上集計単位を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

プレス用金型……………モーターコア用抜型、その他の各種部品用精密金型

I C リードフレーム…… I C リードフレーム

I C 組立…………… I C 組立製品

工作機械……………平面研削盤等

モーターコア……………モーターコア製品

その他……………その他プレス打抜加工製品他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年5月1日 至平成21年7月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,728	3,775	35	9,540	—	9,540
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	518	25	1	545	(545)	—
計	6,247	3,801	37	10,086	(545)	9,540
営業損失（△）	△484	△214	△14	△713	(118)	△832

当第2四半期連結会計期間（自平成22年5月1日 至平成22年7月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,113	5,607	△0	12,720	—	12,720
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,026	93	10	1,130	(1,130)	—
計	8,139	5,701	10	13,851	(1,130)	12,720
営業利益又は営業損失（△）	△155	△117	1	△271	(112)	△383

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国は次のとおりであります。

アジア……シンガポール・マレーシア・フィリピン・中国・台湾・タイ

前第2四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年7月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,960	6,270	76	15,307	—	15,307
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,019	68	1	1,089	(1,089)	—
計	9,980	6,338	78	16,397	(1,089)	15,307
営業損失（△）	△1,969	△721	△35	△2,725	(253)	△2,978

当第2四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年7月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,469	10,696	8	25,174	—	25,174
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,811	186	27	2,026	(2,026)	—
計	16,281	10,883	36	27,201	(2,026)	25,174
営業利益又は営業損失（△）	△66	△251	1	△315	(243)	△558

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国は次のとおりであります。

アジア……シンガポール・マレーシア・フィリピン・中国・台湾・タイ

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年5月1日 至平成21年7月31日）

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	4,650	102	170	4,922
II 連結売上高 (百万円)				9,540
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	48.7	1.1	1.8	51.6

当第2四半期連結会計期間（自平成22年5月1日 至平成22年7月31日）

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	6,811	93	222	7,127
II 連結売上高 (百万円)				12,720
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	53.5	0.7	1.7	56.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
(1) アジア……シンガポール・マレーシア・フィリピン・中国・台湾・タイ等
(2) その他の地域…ヨーロッパ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年7月31日）

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	7,756	172	288	8,216
II 連結売上高 (百万円)				15,307
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	50.7	1.1	1.9	53.7

当第2四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年7月31日）

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	13,077	191	499	13,768
II 連結売上高 (百万円)				25,174
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	51.9	0.8	2.0	54.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
(1) アジア……シンガポール・マレーシア・フィリピン・中国・台湾・タイ等
(2) その他の地域…ヨーロッパ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)
1株当たり純資産額 939.28円	1株当たり純資産額 1,027.68円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額 (△) △61.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 (△) △67.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)
四半期純損失 (△) (百万円)	△2,594	△2,886
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失 (△) (百万円)	△2,594	△2,886
普通株式の期中平均株式数 (千株)	42,463	42,462

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額 (△) △18.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 (△) △68.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
四半期純損失 (△) (百万円)	△796	△2,897
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失 (△) (百万円)	△796	△2,897
普通株式の期中平均株式数 (千株)	42,463	42,462

(重要な後発事象)

重要な資産の譲渡

平成22年8月9日開催の取締役会において、連結子会社ミツイ・ハイテック(ホンコン)リミテッドが保有する建物及び土地所有権の譲渡について決議し、同日に引渡しを行いました。

1. 譲渡の理由

当該子会社は事業再編の一環として、平成21年12月にI Cリードフレームの生産活動を中止しております。生産活動用に保有しておりました下記資産について、今後使用見込みがないことから譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価額等	譲渡価額	譲渡益
土地所有権929㎡ 建物5,921㎡ Mitsui High-tec Industrial Building, 35 Hung To Road, Kwun Tong, Kowloon, Hong Kong	2,127千US\$ (184百万円)	18,893千US\$ (1,637百万円)	16,766千US\$ (1,453百万円)

3. 譲渡する相手会社の名称

FIRST REALTY DEVELOPMENT COMPANY LIMITED

譲渡先と当社との資本的、人的関係はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年9月9日

株式会社三井ハイテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内藤 真一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井ハイテックの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井ハイテック及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月9日

株式会社三井ハイテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内藤 真一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 知範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井ハイテックの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井ハイテック及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年8月9日開催の取締役会において連結子会社が保有する建物及び土地使用権の譲渡について決議し、同日に引渡しを行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。